



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員経営管理本部長 (氏名)清水 利昭 (TEL)03(6864)0980
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,452	21.5	6,097	38.7	5,465	38.6	3,541	10.9	3,542	10.9	3,553	11.9
2021年3月期	56,339	23.9	4,394	136.3	3,942	167.7	3,192	71.0	3,193	71.1	3,174	70.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	119.93	113.79	28.6	8.1	8.9
2021年3月期	112.45	106.92	37.1	7.6	7.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 42百万円 2021年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,084	14,297	14,281	19.5	386.56
2021年3月期	61,793	10,542	10,525	17.0	262.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,991	△2,716	△1,830	20,322
2021年3月期	9,448	△5,487	2,659	16,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	586	16.7	6.2
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		16.3	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	9.6	7,000	14.8	4,000	12.9	134.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	29,335,132株	2021年3月期	29,004,702株
2022年3月期	34,101株	2021年3月期	372株
2022年3月期	29,067,666株	2021年3月期	27,897,259株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9,008,220.00	円 銭 9,008,220.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000,000.00	2,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

2022年3月期の配当金の金額には、2022年3月31日を基準日とする2022年3月期に係る優先配当金のほか、A種優先株式の発行後から2021年3月期までの未払優先配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が断続的に発生したものの、先進国を中心にワクチン接種が進展し、経済活動の再開が続いた結果、全体としては景気の持ち直しの動きが継続しました。国内においては、二度にわたり緊急事態宣言が発令され、外出自粛、様々な施設等の休業や営業時短要請、出勤者数の抑制等により人々の移動や接触機会を減らし感染拡大の抑制と日常生活を両立させるニューノーマル時代への移り変わりが見られました。

こうした状況下、「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」、「災害に備えた備蓄水としての役割」といった利便性や安全性等によって、宅配水（ウォーターサーバー）への認知度が高まり、当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしました。当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めてまいりました。

また、当社グループでは脱炭素社会を目指すということをビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むために取り組みを行っております。水資源を使用する者の責任として、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて取り組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績については、これまでの営業活動により獲得した保有契約件数が前連結会計年度末で122万件となり、宅配水事業の収益基盤は強固なものとなりました。緊急事態宣言発令時には、感染拡大の防止策を講じた上でこれまでとは異なる施設でのデモンストレーション販売も行い、新たな営業チャネルの開拓に成功いたしました。また、テレマーケティングやWebによる営業も積極的に推進したことにより、平時とは異なる状況下においても営業活動を行うことができる体制を整えてまいりました。更に、長期にわたる宅配水の定期配送サービスの利用が安定的な収益基盤の構築につながることから、既存顧客の継続率の向上やお客様満足度向上のための各種付帯サービスの提供等を推進した結果、当連結会計年度末の保有契約件数は前連結会計年度末から20万件増加し、143万件となりました。

一方で、物流費や販売促進費等の増加が当社グループの利益押下げ要因となっているものの、各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減や、物流費の安定化につながる物流網の構築等による各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上収益は68,452百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は6,097百万円（前年同期比38.7%増）、税引前当期利益は5,465百万円（前年同期比38.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,542百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ11,291百万円増加し、73,084百万円となりました。

(資産)

流動資産は32,350百万円（前連結会計年度末比4,082百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は40,734百万円（前連結会計年度末比7,208百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことと、新規契約の獲得に向けた各種営業費用の増加に伴う契約コストが増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は20,758百万円（前連結会計年度末比998百万円の減少）となりました。これは、主に未払法人所得税が減少したことと、その他の流動負債が減少したことによるものであります。非流動負債は38,028百万円（前連結会計年度末比8,534百万円の増加）となりました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は14,297百万円（前連結会計年度末比3,755百万円の増加）となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期利益が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は20,322百万円と前連結会計年度末（16,873百万円）に比べ3,448百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、7,991百万円（前連結会計年度は9,448百万円）となりました。その主な要因は、税引前当期利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加があった一方、契約コストの増加及び法人所得税の支払いによる資金の流出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,716百万円（前連結会計年度は5,487百万円）となりました。その主な要因は、新規顧客数の増加に伴うウォーターサーバーの取得数の増加や、工場関連設備の投資実施及び顧客管理システムの改修等に伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が発生した一方で、債務保証に係る保証金の返還による収入が発生したことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,830百万円（前連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、2,659百万円）となりました。その主な要因は、社債の発行及び銀行借入による長期有利子負債の収入があった一方で、金融機関等への返済に伴う長期有利子負債の支出があったことです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、国内では新型コロナウイルスの三回目のワクチン接種も進んでいることから、感染抑制・重症化防止につながるが見込まれ、経済活動の正常化が進んでいく一方、新たな変異株の流行や部品・原材料の不足、エネルギー・生活必需品の価格高騰、米国の金利上昇や円安、地政学リスク等、経済の押し下げ要因も多く、先行きは不透明な状況が続くものと判断しております。

宅配水事業においては、宅配水サービス（ウォーターサーバー）の認知度の高まりや新型コロナウイルスによる生活様式の変化等を背景に、ウォーターサーバーの需要が引き続き継続すると考えております。当社は前期において平時とは異なる状況下でも営業活動を行うことができる体制の構築に努めてまいりました。在宅時間の長期化等、個人のライフスタイルが変化していることを活かし、ウォーターサーバーが生活インフラの一部として、ご家庭への更なる普及を目指し、多様な営業手法を活用して新規契約件数の増加を図ってまいります。併せて、既存顧客の継続率の向上につながる施策の実施や製造体制の強化等も継続的に実行してまいります。

以上のことから、2023年3月期の通期連結業績予想の見通しは、売上収益は75,000百万円、営業利益は7,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,000百万円を予定しております。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。また、新型コロナウイルス感染症等の影響により通期連結業績の見通しに変更が生じましたら、速やかに適時開示等を通じて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2020年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を任意適用し、2020年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,873	20,322
営業債権及びその他の債権	7,351	7,812
棚卸資産	348	577
その他の金融資産	2,615	2,070
その他の流動資産	1,079	1,567
流動資産合計	28,268	32,350
非流動資産		
有形固定資産	18,143	22,074
のれん	75	75
無形資産	1,938	2,237
持分法で会計処理されている 投資	49	92
その他の金融資産	766	917
繰延税金資産	3,271	3,897
契約コスト	9,174	11,329
その他の非流動資産	106	110
非流動資産合計	33,525	40,734
資産合計	61,793	73,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,352	10,018
有利子負債	8,750	8,680
未払法人所得税	2,064	1,207
その他の流動負債	1,590	852
流動負債合計	21,756	20,758
非流動負債		
有利子負債	29,083	37,550
引当金	205	140
繰延税金負債	0	124
その他の非流動負債	205	213
非流動負債合計	29,494	38,028
負債合計	51,251	58,787
資本		
資本金	4,336	4,450
資本剰余金	3,766	3,935
利益剰余金	2,443	5,985
自己株式	△0	△80
その他の包括利益累計額	△20	△9
親会社の所有者に帰属する 持分合計	10,525	14,281
非支配持分	16	16
資本合計	10,542	14,297
負債及び資本合計	61,793	73,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	56,339	68,452
売上原価	8,193	10,377
売上総利益	48,145	58,074
その他の収益	42	44
販売費及び一般管理費	43,483	52,016
その他の費用	309	5
営業利益	4,394	6,097
金融収益	38	34
金融費用	513	708
持分法による投資損益	22	42
税引前当期利益	3,942	5,465
法人所得税費用	749	1,923
当期利益	3,192	3,541
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,193	3,542
非支配持分	△0	△0
当期利益	3,192	3,541
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	112.45	119.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.92	113.79

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	3,192	3,541
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△5	28
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△5	28
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	7	8
在外営業活動体の換算差額	△20	△25
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△12	△16
税引後その他の包括利益合計	△18	11
当期包括利益	3,174	3,553
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,174	3,553
非支配持分	△0	△0
当期包括利益	3,174	3,553

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	4,046	3,380	△749	△0	△2	6,674	17	6,691
当期包括利益								
当期利益	-	-	3,193	-	-	3,193	△0	3,192
その他の 包括利益	-	-	-	-	△18	△18	-	△18
当期包括利益 合計	-	-	3,193	-	△18	3,174	△0	3,174
所有者との 取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
新株の発行 (新株予約権の行使)	290	270	-	-	-	561	-	561
新株予約権の発行	-	3	-	-	-	3	-	3
株式報酬取引	-	111	-	-	-	111	-	111
所有者との 取引額等合計	290	385	-	△0	-	676	-	676
2021年3月31日	4,336	3,766	2,443	△0	△20	10,525	16	10,542

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	4,336	3,766	2,443	△0	△20	10,525	16	10,542
当期包括利益								
当期利益	-	-	3,542	-	-	3,542	△0	3,541
その他の 包括利益	-	-	-	-	11	11	-	11
当期包括利益 合計	-	-	3,542	-	11	3,553	△0	3,553
所有者との 取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△80	-	△80	-	△80
新株の発行 (新株予約権の行使)	113	55	-	-	-	169	-	169
新株予約権の発行	-	2	-	-	-	2	-	2
株式報酬取引	-	110	-	-	-	110	-	110
所有者との 取引額等合計	113	169	-	△80	-	202	-	202
2022年3月31日	4,450	3,935	5,985	△80	△9	14,281	16	14,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,942	5,465
減価償却費及び償却費	6,961	8,388
金融収益	△38	△34
金融費用	513	708
持分法による投資損益(△は益)	△22	△42
契約コストの増減額(△は増加)	△2,686	△2,155
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,918	△531
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	2,564	1,472
棚卸資産の増減(△は増加)	△37	△229
その他	1,246	△706
小計	10,524	12,336
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△517	△614
法人所得税の支払額	△561	△3,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,448	7,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,360	△3,209
貸付けによる支出	△15	△160
貸付金の回収による収入	83	28
敷金及び保証金の差入による支出	△2,259	△352
敷金及び保証金の返還による収入	80	915
その他	△15	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,487	△2,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△2,000	-
長期有利子負債の収入	12,752	7,940
長期有利子負債の支出	△8,658	△9,862
自己株式の取得による支出	△0	△80
新株予約権の行使による収入	561	169
新株予約権の発行による収入	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,659	△1,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,635	3,448
現金及び現金同等物の期首残高	10,238	16,873
現金及び現金同等物の当期末残高	16,873	20,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	112円45銭	119円93銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,193	3,542
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	56	56
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,137	3,486
普通株式の加重平均株式数(千株)	27,897	29,067
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	106円92銭	113円79銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,137	3,486
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,137	3,486
普通株式の加重平均株式数(千株)	27,897	29,067
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,443	1,567
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	29,340	30,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。